

一般質問

町政の 今を問う!



3議員が7項目の質問を行いました。



ページ	質問者	質 問 事 項
9	原 孝文 議員	1. 住民に優しい行政とは 2. 獣害対策として犬の放し飼いの実証を 3. 船津メガソーラー工事の現状と問題点
10	山本 喜平 議員	1. 人口維持にどう取り組むのか 2. 新スマート物流で山間地の物流は確保できるのか 3. 官製談合防止の取り組みはどこまで進んだのか
12	堀 辰雄 議員	1. 人口減対策について



1 住民に

優しい行政とは

様々な声が届きやすく開かれた役場に



原 孝文 議員

問 町長3期目の基本姿勢の一つである「住民に優しい行政」とは、具体的にどういったことなのか。

町政の主人公は町民であり、基本はまず町民の声を聞く事である。対応や方策をどう考えているのか。「独り善がりではできない。色んな人が関わり、協議しながら施策に取り組み」と述べているが、どのような方法を考えているのか。

町民に向かう姿勢は、1期目と比べて2期目は

少々薄れてきているように感じる。3期目での改善を求める。

答 様々な世代の声がより届きやすく、開かれた役場であるということと考えている。

住民の声に対しては、多くの方が意思表示される方向に進むことになると思う。意見を伺いにも行き、時にはお願いにも行く。地域や団体と対話する機会を設けるように努めていきたい。

私の姿勢は1期目から変わっていないと思っている。住民と共に豊かな町づくりを進めていきたい。

2

獣害対策として犬の放し飼いの実証を

多くの課題があって難しい

問

本町の産業振興にとって、獣害対策は至上の課題と言える。被害は減っていない。獣害が増えた要因は色々と考えられるが、30〜40年前まではほとんど無かったことから、以前に立返り対策をする必要がある。

なぜ、害獣が人里に現れるのか、答えは簡単で

ある。天敵が居ないからである。犬の放し飼いに取り組むべきである。

全国的に実証されており、効果や課題も見えてきている。サル対策に特化した取り組みではなく様々な策があり、本町でも本気で取り組むべきである。

パソコンで情報を収集するだけでなく、職員を何ヶ所かの先進地へ派遣して、深く研究させるべきであり、専門家としての職員を養成すべきである。

答

放し飼いの犬がいることは、人里に動物が現れなかった要因の一つと考えられるが、現在は県条例で禁止されている。

全国的に犬を使った取り組みが

されているが、多くの課題があり、減少傾向だ。獣害対策は、何をやってもし手くいかないのが現状であるが、職員の研究や研修でより効果的な対策を積極的に取り入れていきたい。



サル群れ（越方橋付近）

3 船津メガソーラー工事の 現状と問題点

対応が遅れており、新たな課題も発生している

問 「梅雨時期までに
防災施設を完成させよ」
と県に指導をされている
が、現状はどうか。

3ヶ所の防災堰堤だけ

で、危険を回避できるの
か。規模も小さいのでは
ないか。

集落に限りなく近い場
所での工事であり、小さ



メガソーラー工事現場

な谷も盛土工で埋め立て
られる。保水力が全く無
く、土石流の危険性が高
い。対策は適切か。

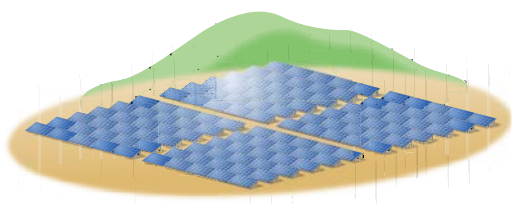
岡本区は、池の濁りの
ため、今年の稲作を諦め
たと聞くが、事業者との
協議はどうなっているの
か。また、影響は今年だ
けではなく、町も協議に
加わり、住民に寄り添っ
た対応をすべきでは。

答 予定より遅れてお
り、大型土のうによるリ
スク低減を図るよう指導
している。

3ヶ所の堰堤は、詳細
設計に基づいているが、
排水溝や沈砂池で、分
散、制御する計画だ。定
期的な土砂撤去が必要と
考えている。谷あいの盛
土部は、崩壊しないよう

安定計算により、土砂止
め擁壁を設置し、仮設の
土のうの設置も指導して
いる。

岡本区では、当初稲作
には池を使用せず川から
のポンプアップを行う予
定であったが、水が足り
ず、パイプラインも使用
出来ないことから、稲作
を諦めたと聞いている。
業者との補償交渉も平行
線のままである。町とし
ては業者に対して課題に
真摯に向き合うよう働き
かけ、住民に寄り添った
対応をしていきたい。



1 人口維持に どう取り組むのか

政策的に事業を行い人口減少ス
ピードを抑える



山本 喜平 議員

問 ①人口減少と高齢
化が著しく、集落の維持
が困難となる谷々の地区
への支援をどのように取
り組むのか。

②若者の流出を食い止める、定住、移住、就業者への支援、福祉事業従事者への支援など、町に住む人と働く人を受け入れる施策を検討すべきではないのか。

③町の育英奨学金の貸与を受けた学生が、卒業後、町に定住もしくは町で就業した場合、返還の減額・免除の制度を検討する考えはないか。

③町の奨学金を活用している学生は17名。町の人口維持には、町に戻ってもらうことが非常に大事なことだ。教育委員会とも相談し、制度設計含め研究したい。



2 新スマート物流で 山間地の物流は確 保できるのか

地域で安心して暮らしていける町づくりになる

【答】 ①町全体の課題だ、政策的にいろんな事業をすることで人口減少スピードを抑える取り組みになっている。

②若者・子育て世代には、子ども医療費や学校給食の無償化、新築住宅補助、結婚新生活支援補助などを行っている。移住・定住では、空き家バンクの充実や定住支援員の配置を行っている。新規就農支援とともに林業新就業者支援や起業応援補助も新たな施策だ。

【問】 令和5年度から山間部における物流課題の解消に向け、新スマート物流実装事業が運営されている。自走していくと計画された3年目だが、①地元雇用を含め4人で運営するとしていたが、新聞配達、買い物代行と本来目標の共同配達の仕組みは構築できたのか。経営の見通しはいついてい

②町として、山間部における物流体制の構築は課題となると考え導入した事業だが、今後の方針は持っているのか。

【答】 ①現在3人体制で運営している。新聞配達は、地域に喜ばれている。弁当配達や買い物代行は、固定客も増えている。住民ニーズに合わせてた事業として継続してほ

しい。共同配送は、現在、スポットでお中元やお歳暮シーズンの配送を受けている。それ以外の期間は共同配送には至っていない。経営的には非常に厳しい状態となっている。

②公費を投入して事業を継続していくかを考えなければならぬ。山間部から物流がなくなるのではとの不安もある中で、当事業を継続していくことが地域で安心して暮らしていける町づくりになる。



ドローンによる配送（積込作業・飛行の様子）

3 官製談合防止の 取り組みは どこまで進んだのか

住民に見える形で提言を実行に移すことが町の責任だ

問 令和7年3月に官製談合再発防止検討委員会の答申が発表された。

①旧町村単位の2つの地域に分けた地域要件の付加は撤廃したのか。

②官製談合事件は町幹部職員による基準額等の漏洩だった。基準額の入札前公表をすべきだ。

③厳罰化、執行体制の改革、倫理教育・研修制度の充実、監視・検証体制の強化などの提言がされているが、町として全面的に取り組む姿勢が求められているのではないか。

答 ①令和7年4月1日付で旧町村単位の地域要件を全面的に撤廃し、条件付一般入札の運用を

行っている。

②検討委員会からの答申では、基準額の事後公表を継続するよう提言されている。国の指針にも沿って、入札前公表は行わない。

③住民に見える形で提言を実行に移すことが町の責任だ。厳罰化は、談合にかかわった者に対して、より厳しい罰則や損害賠償請求等、関係規定の整備に着手している。

入札契約事務を独立した部署で行うことを検討している。県内の電子入札の導入事例を調査し進める。コンプライアンス研修は繰り返し行うことが重要。さらに監視・検証体制の強化に取り組む。



堀 辰雄 議員

1

人口減対策について

人口減少スピードを遅くしたい

問

人口減対策に力を入れるとのことだが、具体的にどんな対策を考えているのか。

また、子育てのしやすい環境づくりとして子育て支援サービスの充実にも力を入れてきた。

答

一期目のときから力を入れてきた施策で代表的な施策としては、若者新築住宅取得支援事業であり、住宅の確保として未利用地の払い下げや空き家を活用した移住定住の推進と共に定住支援員を配置した。



子育て移住定住PR資料